

京ヶ瀬商工会景況調査報告書

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 京ヶ瀬商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 15 事業所 (うち小規模事業者数 15 事業所)
ウ 回答企業数 15 事業所 (うち小規模事業者数 15 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

- 平成29年7月～平成29年12月
(調査時点 平成29年12月1日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	2	13.3%	2	13.3%
建設業	6	40.0%	6	40.0%
卸・小売業	3	20.0%	3	20.0%
サービス業	4	26.7%	4	26.7%
合計	15	100.0%	15	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

建設業を中心に一部の事業者では景況が好転している者もいるが、多くの事業者は、売上・採算の減少が続いており景況が回復しているとはいえない状況である。
また、従業員を募集しても応募が無く、事業を拡大できない状況が続いている。
来期の予測について、景況判断が好転すると回答した者が無く、先行きに不安を抱えている事業者が多い。

【後継者の状況】

今回の調査では回答者の46.7%が後継者「あり」であったが、実態として後継者ありの比率はもっと低い。

後継者 あり	7事業所	46.7%
後継者 なし	8事業所	53.3%

【売上高】

前年同期比では、売上増加している事業者はあるものの、不変、減少が増加を大きく上回っている。前期比では、増加が増えた一方で減少も増えている。今後の見通しについては、増加が減少し、減少と答えた事業者が最も多くなった。このことから、先行きに不安を感じている事業者が多いと思われる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
3	6	6	4	4	7	2	5	8

【採算】

前年同期比、前期比共に不変が最も多く、次いで悪化、好転の順になっている。しかし、今後の見通しでは、悪化が最も多くなっており、売上高の回答と同じ傾向になっており、このことから、先行きに不安を感じている事業者が多いといえる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
3	8	4	3	7	5	2	5	8

【仕入単価】

全期を通して、仕入単価が不変と答えた者が一番多いが、低下と回答した者はおらず、前年同期、前期、今後の順で不変が減少し、上昇と答えた者が増えて行っている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
2	13	0	3	12	0	4	11	0

【販売（客）単価】

全期を通して不変が最も多いが、今後の見通しについては、不変が減少し、上昇と低下が2事業者ずつ増えている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
1	11	3	0	11	4	2	7	6

【資金繰り】

資金繰りも全期を通して不変が多く、好転が前期比の1事業者だけである。今後の見通しについては、好転が減少し悪化が増加した。このことから先行きに不安を感じている事業者が多いといえる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
0	12	3	1	11	3	0	11	4

【雇用動向】

雇用動向についても、全期を通して不変が最も多く、増加は前年同期比の1事業者だけであった。雇用動向については、募集しても地方の小規模事業者には応募が無く、従業員は高齢化が進み退職していくため、景況が好転し、仕事が増えても従業員不足から受注ができない事も起こりうる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
1	9	5	0	10	5	0	11	4

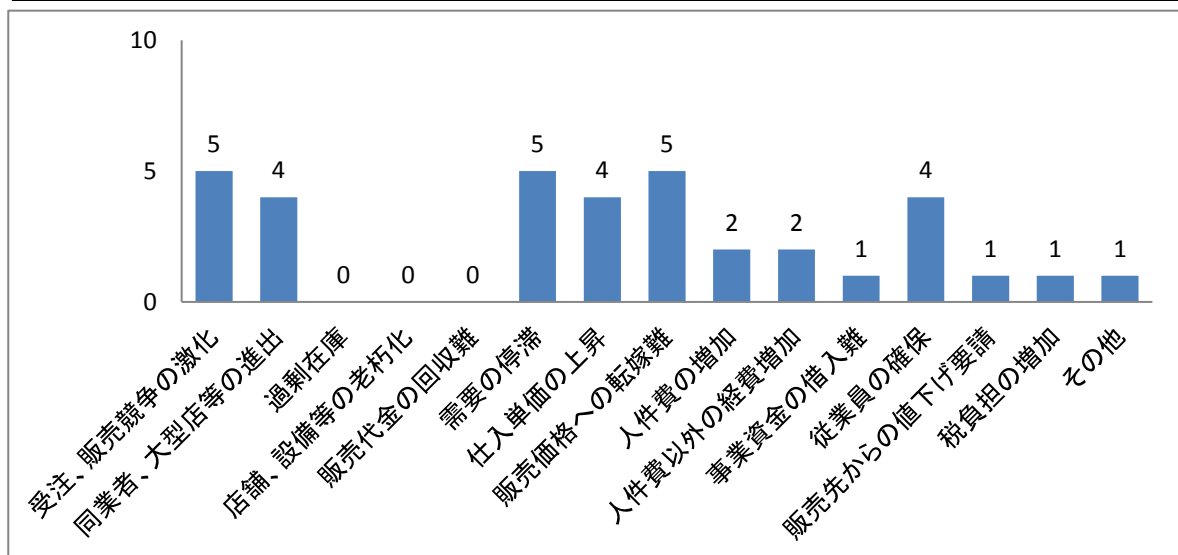
【景況判断】

前年同期比、前期比では好転が2事業者あったが、今後の見通しでは好転が無く、好転が減少した分、不変が増加し不変が3分の2を占めている。このことから、京ヶ瀬地区の小規模事業者には、景気回復の兆しを感じられていない者が多い。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
2	8	5	2	7	6	0	10	5

【経営上の問題点】

受注、販売競争の激化、需要の停滞、販売価格への転嫁難が5ポイント。次いで同業者、大型店等の進出、仕入単価の上昇、従業員の確保が4ポイントとなった。このことから、同業者、大型店の進出により、販売競争が激化していること。その反対に需要の停滞により仕入れ価格の上昇や消費税を販売価格へ転嫁できないこと。他方、地域の小規模事業者では、従業員の確保が難しい状況であることなどが、経営上の問題点として上げられている。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

前年同期比、前期比、今後の見通しで、全ての設問において、ほぼ「不変」の回答となっている。製造業の場合、京ヶ瀬地区が産業の集積地で無いため、同業者が近隣に無く、仕事を発注する企業も県外などであり、他の業種と異なり、あまり周囲の影響を受けにくいいため、このように「不変」の回答が多いと思われる。

(2) 建設業

後継者有りの事業者は、4/6と他の業種より多くなっている。また、売上については、前期比で増加3、減少3、と明暗が分かれているが、今後の見通しに関しては、増加1、不変2、減少3と他の業種と同様に先行きに不安感がある。採算でも、他の業種より好転と回答した者は多いが、今後の見通しでは、売上と同様の結果となっている。

雇用動向については、過去との比較では増加より減少が多く、今後の見通しでは、増加は0で不変4と減少2となっており、従業員の確保が難しい状況になっている。

(3) 卸・小売業

売上については、前年同期、前期ともに増加は無く、減少が多くなっている。特に前期比では、全員が減少と回答しており、今後の見通しについても、増加は無く、不変より減少が多くなっている。採算についても、今後の見通しは売上と同様の回答になっている。景況判断についても、全期において好転は無く、前年同期と前期では、悪化が最も多くなっていたが、今後の見通しでは不変が最も多い。

経営上の問題点では、受注、販売競争の激化、需要の停滞、販売価格への転嫁難が多くなっており、近隣の大型店の影響による需要の停滞が経営に大きな影響を与えている。

(4) サービス業

サービス業は業種が多彩なので、売上の前年比、前期比、今後の見通しで増加が1事業者ずつあったが、それ以外の事業者は不変と減少になっており、特に今後の見通しでは、増加の1事業者を除き全てが減少と予測している。採算についても売上と同じ結果になっている。景況判断についても今後の見通しで好転は無く、不変と悪化が同数であり、サービス業においても他の業種と同様に先行きに不安を感じている事業者が多い。

経営上の問題点は、従業員の確保が最も多くなっており、サービス業においても地域の小規模事業者は雇用したくてもできない状況と言える。

(様式⑤)

No.	
-----	--

景況調査ヒアリングシート（平成29年度）

調査対象期間 平成29年7月～12月
(調査時点 平成29年12月1日)

商 工 会 名	業 種	1：製造	2：建設	3：卸・小売業	4：サービス他	
企業 の 概 要	従業員数	1：0人	2：1人～2人	3：3人～5人	4：6人～20人	5：20人超
	企業区分	1：小規模事業者 2：小規模事業者以外				
	後継者の有無	1：有 2：無				

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期(H28年7～12月) と比較して	前期(H29年1月～6月) と比較して	今期(H29年7～12月)と 比較した来期(H30年1～6月) の見通し
売 上	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
採算(経常利益)	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
仕 入 単 価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
販売(客)単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
資 金 繰 り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
雇 用 動 向	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
景 況 判 断	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

(2) 貴社の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化
- ②同業者、大型店等の進出
- ③過剰在庫
- ④店舗、設備等の老朽化
- ⑤販売代金の回収難
- ⑥需要の停滞
- ⑦仕入単価の上昇
- ⑧販売価格への転嫁難
- ⑨人件費の増加
- ⑩人件費以外の経費増加
- ⑪事業資金の借入難
- ⑫従業員の確保
- ⑬販売先からの値下げ要請
- ⑭税負担の増加
- ⑮その他 ()

(3) 今後の事業・経営において強化したい点(設備投資・販路開拓等)
